

2022年12月15日

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.50% の利上げを決定（利上げ幅は縮小）

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は12月13~14日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を市場予想通り 0.50%引き上げ、4.25%~4.50%とすることを決定しました。金融政策が経済活動やインフレに影響を与える時間差を考慮し、これまでの利上げの累積的な効果を見極めるため、利上げ幅は過去4会合連続の0.75%から縮小しました。

FOMC参加者の経済見通しでは、2023年・2024年の実質GDP成長率が9月時点から引き下げられた一方、インフレ率(PCEコア)は引き上げられました。また政策金利の最終到達点であるターミナルレートも9月時点の4.6%から5.1%に引き上げられました。なお、利下げは従来通り2024年以降との見通しが維持されました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、足元のインフレ指標の上昇率が鈍化していることを歓迎しつつも、「インフレ低下を確認するためにはより多くの証拠が必要」、「歴史は時期尚早な金融緩和を戒めている」と発言し、金融引き締め局面の継続と早期利下げへの慎重姿勢を示しました。

〈FOMC参加者の経済見通し〉

	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末	長期
実質GDP成長率	0.50%	0.50%	1.60%	1.80%	1.80%
9月時点	0.20%	1.20%	1.70%	1.80%	1.80%
失業率	3.70%	4.60%	4.60%	4.50%	4.00%
9月時点	3.80%	4.40%	4.40%	4.30%	4.00%
インフレ率(PCEコア)	4.80%	3.50%	2.50%	2.10%	-
9月時点	4.50%	3.10%	2.30%	2.10%	-
政策金利	4.40%	5.10%	4.10%	3.10%	2.50%
9月時点	4.40%	4.60%	3.90%	2.90%	2.50%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

市場では今回の0.50%の利上げは概ね想定通りの結果と受け止められました。声明文および経済見通しの発表直後は、金融引き締め局面の長期化を織り込んでドル高・国債利回り上昇・株式市場下落の反応となりました。しかしその後、パウエル議長から「政策金利は十分抑制的な金利水準に近づきつつある」との発言もあったことから市場は徐々に落ち着きを取り戻しました。14日の米国株式市場は反落、債券市場は金融引き締め長期化が米景気を冷やすとの見方から長期債を中心に買いが優勢となり、10年国債利回り、2年国債利回りともに低下しました。為替は日米金利差が縮小したことにより、円高ドル安になりました。

		12月13日	12月14日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	34,108.64	33,966.35	▲142.29	▲0.42%
金利	米国10年国債利回り(%)	3.5012	3.4774	▲0.0238	-
	米国2年国債利回り(%)	4.2183	4.2095	▲0.0088	-
為替	米ドル/円	135.59	135.48	▲0.11	▲0.08%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

今回の FOMC の結果を受け、市場では早期の利下げ期待がやや後退し、FRB による金融引き締めが想定より長期化するとの見方が強まりました。急速な利上げが続く中、米景気についてパウエル議長は、「景気後退になるかどうか、またそうなった場合、深刻なものになるかどうか分からない」と説明したものの、2023 年の実質 GDP 成長率見通しが大きく引き下げられるなど、米国景気への懸念は強まっています。利下げの実施時期に関しても FRB は 2024 年以降と見込む一方、市場は依然 2023 年中の実施を織り込んでいるため、次回以降の FOMC への思惑を巡り、今後発表される米経済指標には一層注目が集まると考えます。

景気後退懸念とインフレ鈍化期待が入り混じる中、米国株式市場が中長期的な上昇トレンドへ転換するには材料不足だと考えており、しばらくは上値の重い展開が続くと見込みます。また米国債券市場では、景気後退懸念および、インフレ鈍化期待双方の要因から売り圧力がかかりにくく、債券利回りの上昇余地は限定的になると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。